ひょうごJCC

50

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

2001.11.30

兵庫ＪＣＣは、生協、ＪＡ(農協)、ＪＦ(漁協)、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年７月７日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざして－協同が息づくまちづくり－」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

Contents

１．協同組合活動スナップ……1

２．「今、農と食に求められるもの」……2～4
　神戸大学農学部　保田　茂
　料理研究家　坂本廣子
　兵協連・コープこうべ理事　伊藤潤子

３．第１回兵庫ＪＣＣ協同組合研究会を開催……5～7
　「組合員参加による生協の事業革新」
　京都大学大学院経済学研究科　若林靖永

４．協同組合研究短信＜No.33＞……8
　関西大学商学部　杉本貴志

協同組合活動スナップ

2001年度兵庫県生協大会を開催
(10月１日　兵庫県民会館)　△(生協)

△(ＪＡ)　野菜セーフガードの本格発動を求める街頭宣伝活動
(10月16日　ＪＲ三宮駅・元町駅周辺)

ＪＦ兵庫漁連主催の水産基本法等の説明会を開催(10月12日)　▽(ＪＦ)

加藤鐵夫林野庁長官を迎えて盛大に林業講演会を開催
▽(森林組合)　(城崎郡日高町)

●編集発行
兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
生協・ＪＡ(農協)・ＪＦ(漁協)・森林組合

●兵庫ＪＣＣ事務局
兵庫県生活協同組合連合会　TEL (078)391－8634
兵庫県農業協同組合中央会　TEL (078)333－5888
兵庫県漁業協同組合連合会　TEL (078)652－3444
兵庫県森林組合連合会　TEL (078)341－5082

今、農と食に求められるもの

－第79回国際協同組合デー兵庫県記念大会から－

７月４日に開催した第79回国際協同組合デー兵庫県記念大会で、「今、農と食に求められるもの」をテーマに、伊藤潤子理事(兵庫県生協連・コープこうべ)の司会進行による保田茂教授(神戸大学農学部)と坂本廣子先生(料理研究家)との記念対談を行いました。

以下、対談の要旨を紹介します。

今、農と食に求められるもの

(保田)

なぜ私達の子供達は良いお米があるのに雑パン(ジャパン)を食べるのでしょうか。こういう選択方法の違いは先祖から培われてきた伝統的な食文化に対する今のお母さん達のこだわりの違いではないでしょうか。日本は稲穂の国といわれているにも関わらず、子供達が雑パンに傾くにつれ自給率は落ちていきます。

(伊藤)

坂本先生、「食を取り戻す大切さ」について具体的なお話をお聞かせ願えますか。

(坂本)

子供達に調理をさせる現場にいると家庭での暮らし方が変わってきたことを実感させられます。正月に子供達に「おせち料理食べた？」と聞くと「食べてない」という返事。「何を食べたの？」と聞くと「パン食べた」と答える。その子供が大きくなった時にはどうなるでしょうか。私はせめて私のワークショップに来ている子供達にはお重詰めやお雑煮はどのように作って食べるかを伝えていかなくてはいけないと思っています。

キッチンサポートではモノを言えない農作物の代わりに農作物の原型部分から通訳して、そのおいしさを伝えていくことを一番の目的としています。「学校でやれ、家でやれ」と言っている間に子供達は大きくなってしまうので、気がついた者が誰でもやればよいと思います。キッチンサポートのメンバーには、「ここではモノを売らなくてもいい。来られた方といっぱい話をして、聞いたことを全部書き留めて、それをみんなに教えてください。」と言っています。パックされて売り場に並んでいる魚はしゃべりません。どうやって食べるとよいのかわからないから買わないことになるのです。

食と農との間には大きな隔たりがあり、流通がすべきことは、その食べ物の良さがわかるようにきちんと通訳する力の提供ではないでしょうか。

(伊藤)

保田先生に伺います。現在、食と農の距離が随分と離れてしまったということですが、この点を「農」の立場から見るといかがでしょうか。

(保田)

今、農業に従事する方の平均年齢は兵庫県で67歳、日本全体で65歳位。高齢の方々で日本の食べ物は守られているわけですが、それでやっと40%の自給率。あと10年経って半分やめるとすると20%、10年後でさらに半分、40年後には自給率がゼロになるわけです。

日本の農業は水田農業ですから、水を引くために、水源の山、川、井堰、水路の管理をしなければなりません。かつては４キロの水路を村の人達が無償で管理をしていましたが、農業従事者の高齢化に伴い難しくなってきました。当時の日本の人口が３千万人で今１億２千５百万人の人口があるにもかかわらず村は壊れ始めています。村と町の距離が大きくなってきているのです。

町の人が村に帰って水路を守ってくれないでしょうか。町と村を近づけるために精神的には勿論、肉体的にも近づいていただいて、40年後の自給率がゼロにならないようご協力いただけたら本当に嬉しいです。あわせてお米をしっかり食べてください。

▲記念対談（左から保田教授、坂本先生、伊藤理事）

（伊藤）

先ほど坂本先生は「通訳、情報伝達の大切さ」を説かれましたが、世の中が変わってきて仕事を持つ人が多くなってきたこの頃、情報伝達の実現は可能でしょうか。

（坂本）

家で作って家で食べる「家庭内食」、外で作られたものを外で食べる「外食」に対し、最近ではお店で作ったものを家で食べる「中食」が増えています。私は、お惣菜は買ってきたことがバレないものがよいと思います。子供達の目に食材からお惣菜に変化していく過程が全く見えないようではいけないと思うのです。食文化を伝承するには調理の途中で漂う香りも必要だと思います。

キッチンサポートで提供する献立は、簡単に早くその食材が大量に食べられるか、旬のものを食卓にいかに載せやすいかを重視しています。そういう献立を紹介すると、その材料がアッという間に売り切れてしまうこともあります。調理方法が簡単であればあるほどその傾向は顕著です。今のお母さん達にもやろうとする気持ちはたくさん残っているのです。その気持ちをサポートするには、簡単にできるような工夫をしなければなりません。お米をもっと食べようというのであれば、そのための献立づくりを示さなければ伝わりません。

お米をベースに魚、豆、青菜、しょうゆ、みそを食べてアジアの食は成り立っています。お米はあまり食べない、魚嫌い、野菜嫌い、豆嫌い、みそは臭いという子供がいますが、毎日の食習慣で馴染ませて食べる習慣をつけさせないと絶対にアジアの食習慣は戻ってきません。自給率がゼロになってアジアから食糧をもらうことになったときに、食べる側がアジアのご飯を食べられなくなっていたら仕方ありません。食育、食習慣のつけ方は毎日の積み重ねだと思います。逆に私達の選択によってまだ戻れる位置にいます。今の子供達の味覚は全く衰えていません。ただ体験がないだけなのです。毎日皆さんが作っている食卓が、実は農業を支えることになるのです。

村に戻っても生活の糧になる儲けがなければ戻れません。私は村起こしの活動に参加していますが、村起こしは「儲かってなんぼ」でなくてはいけません。ただ、自分が子供に食べさせたいものを作り、そのおすそわけを町にしましょうと頑張っています。その技術を村に置くことによって、村がもう一度立ちあがることができるのではないかと思っています。そういった値打ちをわかって食べていただく消費者を増やしたいと考えています。

（保田）

主要先進国の自給率をみると、同じように工業化を進めてきた国なのに日本は一番低く、日本だけが右下がりということがわかります。工業化を進めながらその国の人達がその国の食文化にこだわるかどうかの違いが表れているのです。日本人は食文化を大事にしなかったし、大事にしなかったことを次の世代に植え付けているのに対し、工業化を進めた他の国々の多くは食文化を守り、次の世代にそれをしっかりと受け継がせようとしているから自給率が落ちないのです。

フランスの小麦粉はグルテンが少ないのでイギリスパンには向きません。なおかつ乾燥する国なので最初から外側を固くして乾燥を防いでいます。ドイツは寒くて小麦がつくれないのでまずいライ麦をおいしく黒パンにして食べています。もっとおいしい小麦がとれればもっとおいしいパンができたに違いないのに黒パンにこだわっているのです。私達はおいしいお米があるのに雑パンを食べて日本の農業を台無しにして自給率を右下がりにしている。日本は食文化の伝承に大きな誤りがあったからこういう結果になったことを理解してください。

食文化の創造は皆さんの台所でもできます。皆さんが各地域の先生になってください。そして野菜を食べる習慣がついたら子供達の生活習慣病は大いに治っていくと思います。ナイフを振り回す子供がいなくなるのではないでしょうか。人間の体にとって一番大事なカルシウムの補給に野菜は優れています。ビタミンや食物繊維の補給は体の酸度の調整や免疫力を高める効果があります。こうした効果を祖先たちは経験的にわかっていたので、栄養学の知識はなくてもお母さん達は子供達に一生懸命訓練をして野菜を食べさせる習慣をつけたのです。野菜

がいかにカルシウムを供給する上で役に立つか、牛を想像してください。牛は草だけで人間よりもはるかに多くの骨量を獲得します。牛にとっての草は人間にとっての野菜です。野菜を食べることが骨を作る上で大事なのです。同時にカルシウムは心を安定させる役割もあり、カルシウムの摂取不足は神経を緊張させやすくします。菜っ葉に合う食べ物は米です。こういった食文化をぜひ皆さんの台所を拠点にして各地で始めていただければ嬉しいです。

(坂本)

キッチンサポートの姫路田寺の店がオープンして６ヶ月が経ちましたが、開店と同時に走り込んで来る方、隣のお家の分までレシピを持って帰られる方、「明日、病院行くから来られないんだけど」と毎日来てくださる方、「娘に送るから前のレシピがほしい」とおっしゃる方。私達が全ての人に伝達しようとしなくても、そこから自然に広がっていく、いろんな人に伝えようとする人間の優しい気持ちを知って嬉しく思っています。

(伊藤)

最後に、今日は森林組合、漁協、ＪＡ、生協の共催ですが、私達の協同組合に対して何か助言、提言等がございましたらお願いいたします。

(保田)

今、日本の山はどんどん荒れています。これは外国から安い材木が入ってくるからです。その安い材木を私達消費者が購入するから日本の山の材木が使われなくなって荒れているわけです。山に木は生えていますが手入れもされず役に立たない木になっています。杉やヒノキは今は人工的に密に植えているので大きく育ちません。しかも真っ暗で下草が生えないので野いちごも生えず、雨が降ったら土が流れてしまいます。すぐに山の土を流してしまうような山の斜面では地下水が枯れていきます。水源が枯れて、農業がしにくくなります。濁った河川は海を汚し、漁業を台無しにします。山と海と農業と漁業は、このように深い繋がりがあります。その結果として町の生活があるわけです。

この４つの組合がなぜ連帯するのか、これらは私達の生活に密着して、お互いに関係を持ち合っているから力を合わせなければならないという思想になっています。

しかし残念ながら、山、農、漁、都市生活のつながりは切れています。21世紀になった今、４つの組合はもっと連帯して、できれば一つの協同組合になってお互いの立場が理解できるようになってほしいと思います。町に住む協同組合人はもっと野に山に海に連帯の和を広げるように行動してください。

(坂本)

私達が生産者を支えられるのは買って食べることですが、心から支えようと思うか理屈で支えようと思うかで違ってきます。理屈は絶対に長続きしません。山の中に入って体験した子供は森の大切さが体でわかるし、おこげのおいしさを味わった子供はそのおいしさを忘れません。魚でも本当においしいものを食べさせたらきちんと記憶に残ります。そういう記憶を頭の中にいっぱい持って育っていくのです。そういう子供達を育てていくことがこれからの将来の支えになる源になると思います。子供に実体験を持たせるのは面倒で準備も大変ですが、それを続けることが大切ではないでしょうか。

人間の五感に訴える実物の力というのはすごいものです。一度でも田んぼに入って泥が足の指の間からムニュムニュと湧き上がってくる感触を経験したらわかるのです。効果が現れるのは遠い先でしょうが、もっと基礎体験をできる場をつくっていきたい、それが私の願いです。

(伊藤)

私達の次世代あるいは次の次の世代を育てることも私達の役目です。日々の生活の中で毎日の積み重ねが大切になってきます。モノを選択する時、つくる時、行動する時に今日のお話を頭のどこかに置いて、今後の協同組合運動で実践していきたいと思います。

第１回兵庫ＪＣＣ協同組合研究会を開催

－組合員参加による生協の事業革新－

兵庫ＪＣＣは６月27日、兵庫県民会館で第１回協同組合研究会を開催し、31名が出席した。今回は京都大学の若林助教授を講師に招き、生協総研「組合員参加による事業革新」研究会がまとめた以下のポイントを中心に「組合員参加による生協の事業革新」をテーマに開催した。

１．経営不振は経営自体、店舗戦略の失敗
２．組合員の自主的活動として広がる組合員の事業参画
３．組合員の期待を和につなげるマネジメント
４．人と人との結びつきが新しい事業になる

組合員参加による生協の事業革新

京都大学大学院経済学研究科
助教授　若　林　靖　永

１．組合員参加が広がるために（地域生協の活動から）

組合員はなぜ参加するのか？

- 利用そのもの、苦情や不満、問題の解決のため
- くらしづくりのニーズがあり、生協への期待から
- 参加そのものが喜びだから

組合員参加のライフスタイル

組合員は、何かのきっかけで関わりを持ち、次第にまきこまれ、もりあがり、自らが変わる。しかし、熱心すぎて途中で燃え尽きてしまう人もいる。

生き残った人達だけを支援するのではなく、組合員参加を段階的に捉えていく必要がある。

組合員参加の形態・方法

これまでの組合員活動は、「最初から形態・方法ありき」で行われてきたが、それが活動の硬直化を招いている面がある。組合員は思いがあるから参加するので、思いを受け止めることが最も大切である。方法が悪いと参加を邪魔するから、失敗してもよいから工夫をし、創造し、変えていくことで組合員参加の可能性は広がる。

生協職員と組合員の関係

全く手探りの生協づくりの時代には、組合員と職員は「いっしょに」考え取り組んだ。やがて、共同購入やコープ商品などの成功パターンが生まれ、職員が組合員活動のルールや事務局を担当し、制度化した。

しかし、「ＩＴ革命」のように個人の自由が問われ、「モノが売れない」今の時代では、硬直的なチェーンストア的オペレーションの発想が、組合員の期待を広げるうえでマイナスになっている面がある。

共同購入事業の価値

組合員どうしの集まりに価値がある。しかし、それを価値とみず、不便さとみる消費者も多くなっているのが現実である。配達してくれことだけに価値があるわけではなく、コミュニケーションを通じて形成される信頼関係、商品の品揃えやフォローの充実にこそ価値がある。

共同購入におけるコミュニケーション

調査の結果、①挨拶、応対②苦情やクレーム③攻め（販売促進や仲間づくりの訴え）④組合員のニーズを積極的に聴く⑤忘れられない感動、の５種類のコミュニケーションが発見された。以下いくつか事例を紹介する。

苦情１

> クリスマスケーキの配達の際、時間きっちりに出てほしいと言われた。30分近く外で待っていました。ケーキを渡されただけでした。一言遅くなってすいませんくらいはないかと思いました。今年は絶対にケーキは買いません。

苦情２

> 味噌付けのブリに長い虫が２匹入っていたので担当者に見せて回答してくださいと言った。
>
> 担当者　「調べてお返事します。代金は返金します」
> 私　「それで結構です」
> 次週担当者　「まだもう少し時間がかかりそうです」
> 次々週担当者　「間違いなく虫でした」
> 私　「どうしてそんなものが入っていたのですか。そんな商品を使っているのですか」
> 担当者　「よくわく虫なので大丈夫です。よくあることです」
> 私　「？エエ!!」
>
> もうブリは買わないことにしました。どう大丈夫なのでしょうとは言えず黙っておりました。

生協がつかんでいる苦情は氷山の一角であり、多くの組合員は苦情を言わない。組合員が叱れば生協の事業が改善され組合員の期待も広がり前進することができるが、甘やかすことで生協を駄目にしてしまう。

こえを聴く

宮崎県民生協が苦情処理という捉え方で、組合員からの声に100%期限内で回答することを追求した。「システムが先にありき」はよくないが、民間企業でも苦情処理が単なるマイナスの部分ではなく積極的に事業を革新する部門として位置づけられているケースもある。

宮城県民生協では、「お客様は常に正しい」という原理を徹底し、担当者が組合員の目線で仕事をし、苦情処理というより組織改革の意味あいで展開することで、組合員の期待を広げ高めている。生協の経営側の論理で回答していては、組合員は意見を出すだけの存在になってしまい、組合員の声は増えない。

店舗を盛り立てる会

みやぎ生協では、97年に店舗事業で初めての赤字決算となり、店舗を盛り立てる会を始めた。直接剰余マイナス２%が連続３ヶ月続いた店舗を特別対策必要店舗に指定し、常勤理事や部長がコープ委員会に参加して、直接本部から関係部署に指示できる体制をつくり、それでもだめなら閉店を検討するプランである。これは、生協本部として最大限の支援をし、組合員の参加としても最大限頑張って店舗の改善を目指すという緊急的で集中的なプロジェクトの性格を持っている。

店長だけでなく正職員やパート職員もコープ委員会で一緒に議論する形で信頼関係を築いていく。また、店舗の問題点を探るために、問題点のリスト化やストコンをする。店舗のにぎわいを演出するために、重点商品の店頭での宣伝、試食販売、店舗を利用したイベントをやることも意味がある。しかし、自分達がどういう思いでやっているかをうまく伝えないと、やらされ感、バイト感になりかねないところである。

組合員が参加すれば必ず業績は改善する。なぜなら、組合員が参加し、職員の意識が変わり、仕事が変われば数字は当然変わるからである。職員や組合員をどう引っ張っていくか、キーは店長のマネジメントであり、その店長を本部がどのように支援できるかである。

組合員は店の使い分けをしていて生協が１番店とは限らない。そういう状況でこそ中心的な組合員が周りの一般組合員に働きかけ、声を聴き、意識的に２段階の構造で働きかけをすることで新たな活動の担い手が生まれる。

しかし、組合員の一部の活動にとどまり、長期化すると組合員活動としては疲弊感もある。

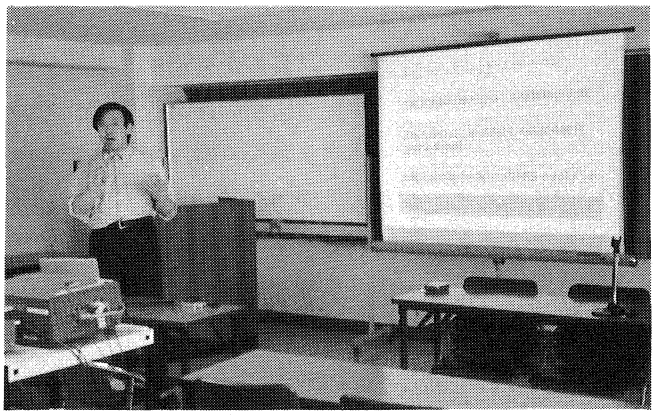
組合員参加の商品開発

商品づくりチーム型は、コープ委員会や行政区委員会などコアな組合員活動組織が主体となって、商品改善の意見を出し、そこから商品部が取組商品を決めて提案するメニュー方式である。商品部が選んだものは組合員の意見を聞きながら落としどころを見極めているから短期間で成功し、開発期間も短くなっていくのが特徴である。

声起点型は、組合員の声に職員が反応して輪が広がるものであり、組合員が多様な形態で参加し、プロジェクトチーム方式で輪が広がっていく。商品が開発されるのを皆楽しみに待っているので高い割合でヒットするメリットがある。その代わりプロセスが面倒というデメリットもあり、この点で２つのやり方は対照的である。

組合員参加の可能性

コープ委員会などの集まりの場しか組合員参加の場がないわけではない。事業との様々な接点での組合員の関わりを「組合員参加」ととらえ、広げていく視点が重要



▲講演をする若林助教授

である。事業での組合員を「組合員参加」とみて、生協職員がどのようにコミュニケーションを育てていけるかが問われている。

2．理論的考察

経営と組合員参加

広義の経営においては、組合員参加もマネジメントの対象であるが、狭義の経営においては、財務成果の改善対策は組合員参加によって自動的に図られるものではなく、独自に追求されるべき課題である。

組合員参加が利益に繋がることもあるが、組合員の要求に応えようとすると逆にコストが増えたり、偏ったニーズに応えてしまって利益がマイナスになってしまうケースもある。しかし、これらは常に対立しているものではなく、組合員参加を長期的に経営改善に結びつけていくことが広義の経営の課題である。

市場の不確実性

従業員の働き方だけでなく消費者の動き方まで人手によらないで制御し、短い間隔で効率よく回転するよう消費者をしつける「マクドナルド化」がファーストフードなどのサービス分野で広がっている。消費者のニーズに応えるというよりも市場の不確実性に対して消費者をしつけ、消費文化を形成するものである。

一方、ＰＯＳシステムの購買データで消費者の反応を素早く追い続け対応していくパターンもある。

生協の事業革新を進めるには、消費者との継続的で協力的な関係の中で消費者とともに価値を創造提供する「消費者参加型リレーションシップ・マーケティング」のアプローチに追求の可能性があると思われる。

組合員の意味

組合員は単なる購買者でなく、参加する組合員でなければならない。参加するというのは、ボランタリーワーク、すなわち個人の自発性を大事にし、その中で人生にとっての経験価値を重視することである。機能から経験を提供できるものに価値が変わってきている今、参加も生協がもたらす経験価値である点で注目すべきである。

コミュニティビジネスの担い手として、地域を創造する組合員によって地域が変わっていく可能性がある。

全体と部分（チェーンストア再考）

チェーンストア組織論を議論する際に、全体最適が強く要求され、部分最適が追求されないことがある。

情報を中央に集中し意志決定を行い部分に指示する「全体からの接近」に対し、「部分からの接近」は、情報は部分で生かされ部分は自律的に対応し、その成果を部分間（全体）で共有し、部分で対応できない問題は全体が支援するものある。店舗、生協、さらに地域など重層的な体系としての全体のもとで、部分と全体との対立・調整をどう図るかがマネジメントの課題である。

組合員参加を事業革新に生かす上では、全体からの接近で集中したメリットも追求すべきだが、基本的にはまず部分であり、現場で組合員の声を受け止めた職員の関わり方が組合員の期待を広げていく。

リレーションシップ・マーケティング

顧客にとっての優れた価値と満足を生み出して、長期的に利益がもたらされるようなリレーションシップを顧客との間で構築し維持し促進するプロセスである。

航空会社のマイレッジサービスのように重要な顧客に焦点を絞り継続的な注意を向けるもので、生協には馴染みにくいが、今後の展開としてはありうるであろう。

組織の革新

集権的組織（チェーンストアシステム）から分権的自律性を重視したネットワーク組織への「組織のプロセスの変革」と、上からの指示で動くのではなく、自ら判断して行動する「組織文化の変革」が組合員参加による事業革新を広げていく上で課題である。

職員のコミュニケーション力

組織では職員のコミュニケーション力が問われ、ＥＱやサービススピリットを持って、自発的に組合員のために何かできないか挑戦をする必要がある。

組織の革新は組合員参加による事業革新を進める上で重要な課題である。

協同組合研究短信<No.33>

若者と協同組合

協同組合運動にとって、若い力をいかに呼び込むかは常に大きな課題となり続けている。新しい世代の組合員を獲得し、優秀な若手職員を確保することは、運動の永続的な発展にとって最も重要なことであろう。しかし日本の各種協同組合は、どれもほぼ例外なく、一般社会以上に「高齢化」に苦慮しているのである。

これを解決するためには、若者にとって魅力ある協同組合をつくりあげること以外ないだろう。それはいかにして可能となるのか。今年になって、各種協同組合の壁を越えて、日本全国の農協、生協、漁協、労働者協同組合などから青年たちが集まり、それを考えようという集会が相次いで開かれている。

まず３月には全国大学生協連ヴァーシティーホールにおいて、「出会いを大切にし、21世紀の協同の種をまこう」をテーマにして「青年協同フォーラム」が開催された。これは、これまでそれぞれの協同組合が単独で取り組んできた青年問題を、協同組合の壁を越えて考えようという、おそらくは国内初の試みであろう。近代協同組合運動発祥の地イギリスにおける青年協同組合人の集まり「ウッドクラフト・フォーク」の日本版といったところだろうか。今後の継続、発展が期待される。

そして６月には、日本以外のアジア10カ国からの参加者も招いて、オリンピック青少年総合センターで「ＩＣＡアジア太平洋地域協同組合青年セミナー2001」が開催されている。協同総合研究所の『協同の発見』110号(2001年８月)はこれについて特集を組み、岡安喜三郎、高成田健氏の寄稿のほか、20代を中心とするセミナー参加者による座談会の記録を掲載している。

また協同組合経営研究所の『協同組合経営研究月報』576号(2001年９月)にも、このセミナーの３つの分科会の模様が、田中照良(第１分科会「協同による地域産業の発展、人々の生活向上」)、村松義明(第２分科会「大学社会の活性化と大学生協の活動発展」)、高成田健(第３分科会「青年と地域にとって魅力ある協同組合」)の３氏によってレポートされているし、栗木敏文氏は、セミナーにおけるフィリピン、インドネシア、中国からの青年と協同組合に関する報告を詳しく紹介されている。この号の特集は「協同組合の発展と青年活動」であり、そのほかにも「日本の協同組合青年の組織・活動」がＪＡ青年部(田中照良)、全国漁青連(板谷和久)、大学生協(矢部武志)、労働者協同組合(奥原次郎)についてまとめられ、上述の青年協同フォーラムの報告もなされている(水口智子)から、現在の日本の協同組合運動が青年層の問題をどのように抱え、どのように解決しようとしているのか、概観するのに便利である。

こうした実践家ばかりでなく、研究者のあいだでも、いま協同組合における若者の問題、世代交代(あるいは世代間協力)の問題に対する関心が高まっている。10月に京都で開催された日本協同組合学会第21回大会では、地域シンポジウムとして「現代の若者と協同」が議論された。ゲストスピーカーとして招いた20そこそこの協同組合人の報告に、その２倍以上の年齢の研究者たちは、大いに刺激（と些かの戸惑い）を受けたように思われる。老青協同は実現するだろうか？

(杉本貴志・関西大学商学部)

お知らせ

７月４日の第18回兵庫ＪＣＣ委員会で、兵庫ＪＣＣ役員の選任を行いましたのでお知らせします。（U）

会　長　小倉修悟（兵庫県生活協同組合連合会・会長理事）
副会長　今井和男（兵庫県農業協同組合中央会・会長）
　　小川守男（兵庫県漁業協同組合連合会・代表理事会長）
　　谷　洋一（兵庫県森林組合連合会・代表理事会長）
監　事　壽　　進（兵庫県漁業協同組合連合会・専務理事）